平成22年度 一般会計の決算額内訳

源

歳出総額 209億 **2,645**万円 議会費 2億 442 万円 (1.0%)

民生費 47 億 6,083 万円 (22.8%)

総務費 28 億 7,177 万円 (13.7%)

衛生費 17億9,305万円 (8.6%)

農林水産業費 9 億 3,289 万円 (4.5%)

商工費 4 億 5,200 万円 (2.2%)

土木費 31 億 166 万円 (14.7%)

消防費 9 億 6,233 万円 (4.6%)

教育費 23 億 247 万円 (11.0%)

公債費 29 億 9,748 万円(14.3%)

その他 5 億 4,755 万円 (2.6%)

国庫・県支出金…特定の使途のために国や県から交付されのために国や県から交付されるお金 (市の預金)等の会計間で移動するお金 で移動するお金 ■**地方交付税**…市の財政力に応じて国から交付されるお金じて国から交付されるお金

公債費…学校や治 くさんの費用がか けり入れをして建 が、この借入へ

歳入総額 221億**6,698**万円

市 税 33 億 6 万円 (14.9%) 繰入金 1 億 2,861 万円 (0.6%) 自主財 使用料・手数料 2億5,845万円 (1.2%) 諸収入 2 億 6,957 万円 (1.2%)

> その他 6 億 9,089 万円 (3.1%) 地方交付税 100 億 4,671 万円 (45.3%)

①自主財源その他…分担金及び負担 金、財産収入、寄付金、繰越金

②依存財源その他…利子割交付金、 配当割交付金、株式等譲渡所得割 交付金、自動車取得税交付金、国 有提供施設等所在市町村助成交付 金、地方特例交付金、交通安全対 策特別交付金

依存財源 市 債 29 億 2,070 万円 (13.2%) 国庫支出金

25 億 4,475 万円 (11.5%) 県支出金

12億3,198万円(5.6%) 地方譲与税 2億8,599万円 (1.3%)

地方消費税交付金 3億5,210万円(1.6%)

その他1億3,717万円(0.5%)

用 語 解説

大ス公共団体の会計には、 般会計と特別会計があります。 一般会計と特別会計があります。 一般会計と特別会計があります。 一般会計と特別会計があります。 一般会計と特別会計があります。 一般会計とである会計です。 「最近です。 「最近です。」

地方公共団体が、その仕事を地方公共団体が、その仕事をでいいます。

■ 体存財源:・地方交付税や国・ 県支出金、市債など、国や県 小ら交付されるお金 から交付されるお金 から交付されるお金 でいただく税金 数料など市が自主的に収入で■自主財源…市税や使用料、手へといいます

税の一部が交付されるお金地方譲与税の一部が交付金…地方消費税交付金…地方消費与されるお金りでは、地方消費を持ているが譲りません。

修、河川の整備、都市計画、 情、災害対策などに使われる が消防団運営、消防施設の整 や消防団運営、消防施設の整 を消防・広域消防組合負担金 を関

修、河川の整備、都市計画、土木費…道路の整備や維持補

■和土費:各種健診や予定をめに使われる経費 ために使われる経費 保護などの

舎などの維持管理に使われる総務費…行政全般の事務や庁

・高齢者や障が

議会費…議会運営のための経

市のお金の使いみちは?

に使うお金を出し入れするためのもの道事業)会計」は、特定の事業のため計」、そして「特別会計」・「公営企業(水 通常出し入れするお金は「一般へつのお財布を用意しています。 会計予算の上半期執行状況(7ペ 田村市の3つのお財布 平成22年度各会計決算 と平成23年度各 般会

主財源の割合は21・0%と低く、

地方

市の一般会計歳入決算額に占める自

般会計の決算の状況は

ことになっています。て、それぞれの目的以外には使わない特別会計も11の仕切りで分かれてい

平成23年度に繰り越した事業に充当し 歳入決算額は221億6千698万 ごとなり、歳入歳出の差額のうち、歳出決算額は209億2千645

依存財源

79.0%

歳入の21

や借金でまかなうのが依存財源です。 市が自主的に収入できる市税や使用 市に入ってくるお金 国や県から入るお金 (人) のなか

の硬直化が進んでいます。財政力指数は0・33と依然として財政です。また、経常収支比率は81・4%、交付税などに大きく依存している状態 かる経費の増加や公債費が今後も高い予測されること、少子高齢化対策にか景気の低迷による市税収入の減少が

いものになっていまと、本市の財政状況 夢を育むまち~はつらつ高原都市~田減等に努めながら「あぶくまの人・郷・の行財政改革、財源の確保、経費の節 と、本市の財政状況は依然として厳し水準で推移していくことなどを考える このような状況を踏まえ、

0%が自主財源

年2回財政状況を市民の皆

自主財源 21.0%

厳しい状況をふまえ、 健全な財政運営に努めます。